

平成29年6月5日

株主のみなさまへ

## 第154期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

- ①連結計算書類の連結注記表 …… 1頁
- ②計算書類の個別注記表 …………… 6頁

法令及び当社定款第 16 条の規定に基づき、上記の事項につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.nikko-net.co.jp/soukai/>)に掲載することにより、株主のみなさまに提供しております。

# 日工株式会社

## ①連結注記表

### 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数	8社
連結子会社の名称	日工電子工業株式会社 日工マシナリー株式会社 トンボ工業株式会社 日工セック株式会社 日工興産株式会社 株式会社前川工業所 ニッコーパウマシーネン有限会社 日工(上海)工程機械有限公司

#### ② 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニッコーパウマシーネン有限会社、日工(上海)工程機械有限公司の決算日は12月31日である。連結計算書類の作成に当たっては、同日現在の計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

#### (2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社 前巧(上海)機械貿易有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。

#### (3) 持分法適用に関する事項

持分法適用の関連会社の数 ー

#### (4) 会計処理基準に関する事項

##### ① 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### a. 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

総平均法による原価法

時価のないもの

時価法

###### b. デリバティブ

主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

###### c. たな卸資産

##### ② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### a. 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法を採用している。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 5~50年

機械装置及び運搬具 2~13年

工具、器具及び備品 2~15年

在外連結子会社は定額法によっている。

###### b. 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

###### c. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

##### ③ 重要な引当金の計上基準

###### a. 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

###### b. 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上している。

###### c. 役員賞与引当金

当社及び一部の国内連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上している。

###### d. 受注損失引当金

受注工事案件に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注工事案件に係る損失見込額を計上している。

###### e. 環境対策引当金

土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、

- 今後発生すると見込まれる金額を計上している。
- f. 役員退職慰労引当金 当社の執行役員及び国内連結子会社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上している。
- ④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。
- ⑤ 重要なヘッジ会計の方法
- a. ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。
- b. ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段 為替予約  
ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権、輸入による外貨建仕入債務
- c. ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。
- d. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。
- ⑥ その他連結計算書類作成のための重要な事項
- a. 退職給付に係る負債の計上基準  
退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。  
なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。  
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしている。  
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。
- b. 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- (5) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用している。
- (6) 会計方針の変更  
(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)  
法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当連結会計年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。  
この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。
- (7) 表示方法の変更  
前連結会計年度において、「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」(前連結会計年度 1,221,603 千円)は、連結貸借対照表の明瞭性を高めるため、当連結会計年度より独立掲記している。
- (8) 追加情報  
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)  
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当連結会計年度から適用している。

## 2. 連結貸借対照表の注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 9,640,902 千円
- (2) 保証債務  
下記会社のリース会社との契約について債務保証を行っている。
- |               |           |
|---------------|-----------|
| 江阴市港城市政工程有限公司 | 8,930 千円  |
| 唐山汉高路桥工程有限公司  | 6,495 千円  |
| 常州恒隆路桥工程有限公司  | 11,643 千円 |

河南乾坤路桥工程有限公司	20,783 千円
豫新华通路桥集团有限公司	40,953 千円

### 3. 連結損益計算書の注記

#### (1) 減損損失

当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	場所	種類	金額(単位:千円)
事業用資産	兵庫県神崎郡・加古川市	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	90,889
福利厚生施設	兵庫県豊岡市	建物、土地	10,713

#### (資産のグルーピングの方法)

当社グループは、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグルーピングを行っている。

#### (減損損失を認識するに至った経緯)

当連結会計年度において、土農工具事業の収益性の低下により投資の回収が見込めなくなった資産グループ及び売却の意思決定を行った福利厚生施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は、建物 8,696 千円、機械装置及び運搬具 82,644 千円、工具、器具及び備品 8,245 千円、土地 2,017 千円である。

#### (回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分価値を考慮して合理的に算定している。

### 4. 連結株主資本等変動計算書の注記

#### (1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	42,197,397	—	33,757,918	8,439,479

(注) 当期減少株式数は、平成 28 年 10 月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合をもって株式併合を実施したことによるものである。

#### (2) 自己株式に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数
普通株式	286,894	3,084,798	2,696,979	674,713

(注) 1. 当期増加株式数のうち、3,084,000 株は自己株式立会外買取取引による取得であり、627 株は単元未満株の買取による取得、また、171 株は平成 28 年 10 月 1 日付で実施した普通株式 5 株を 1 株とする株式併合による端株買取請求による取得である。

2. 当期減少株式数は、平成 28 年 10 月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合をもって株式併合を実施したことによるものである。

#### (3) 配当に関する事項

##### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	209,552	5.00	平成 28 年 3 月 31 日	平成 28 年 6 月 27 日
平成28年11月9日 取締役会	普通株式	194,130	5.00	平成 28 年 9 月 30 日	平成 28 年 12 月 5 日

(注) 1 株当たり配当額は、基準日が平成 28 年 9 月 30 日であるため、平成 28 年 10 月 1 日付の株式併合前の金額を記載している。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり決議を予定している。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たりの 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月23日 定時株主総会	普通 株式	利益 剰余金	232,942	30.00	平成29年 3月31日	平成29年 6月26日

## 5. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については、一時的な余資は主に流動性の高い預金等で運用し長期運用は主に投資適格格付けの債券等で運用している。また、資金調達については主に銀行借入によっている。

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、与信管理部署である経営企画部において、取引先の残高管理をするとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握やリスク低減を図っている。

有価証券及び投資有価証券は、その他有価証券であり、財務部において定期的に時価や発行体の財務状況等を把握する体制としている。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

平成29年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額(※1)	時価(※1)	差額
①現金及び預金	12,669,415	12,669,415	—
②受取手形及び売掛金(※2)	10,827,376	10,827,376	—
③電子記録債権(※2)	613,920	613,920	—
④有価証券及び投資有価証券 その他有価証券	7,184,224	7,184,224	—
⑤支払手形及び買掛金	(3,751,460)	(3,751,460)	—
⑥短期借入金	(1,519,560)	(1,519,560)	—
⑦未払金	(3,490,750)	(3,490,750)	—
⑧長期借入金(※3)	(468,424)	(466,457)	△1,966

(※1)負債に計上されているものについては、( )で示している。

(※2)受取手形及び売掛金、電子記録債権に係る貸倒引当金を控除している。

(※3)1年以内に期限到来の長期借入金を含めている。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### ①現金及び預金、②受取手形及び売掛金、③電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### ④有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。

#### ⑤支払手形及び買掛金、⑥短期借入金、⑦未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

#### ⑧長期借入金

長期借入金は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注2)非上場株式(連結貸借対照表計上額70,672千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「④有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

## 6. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 3,746円35銭

1株当たり当期純利益 171円52銭

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎

親会社株主に帰属する当期純利益 1,340,679千円

普通株主に帰属しない金額 一千円

普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 1,340,679千円

普通株式の期中平均株式数 7,816,547株

(注)平成 28 年 10 月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合をもって株式併合を実施している。当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算出している。

7. 重要な後発事象

該当事項はない。

8. その他の注記

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 85 号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 86 号)が平成 28 年 11 月 18 日に国会で成立し、消費税率の 10% への引上げ時期が平成 29 年 4 月 1 日から平成 31 年 10 月 1 日に延期された。

これに伴い、地方法人特別税の廃止及びそれに伴う法人事業税の復元、地方法人税の税率改正、法人住民税法人税割の税率改正の実施時期も平成 29 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から平成 31 年 10 月 1 日以後に開始する連結会計年度に延期された。

なお、この税率変更による影響は軽微である。

## ②個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

- ・子会社株式
- ・その他有価証券  
時価のあるもの

総平均法による原価法

時価のないもの

決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定している。)

##### ② デリバティブ

総平均法による原価法

##### ③ たな卸資産

- ・製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

時価法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用している。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物	5～50年
機械装置及び運搬具	2～13年
工具、器具及び備品	2～15年

##### ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいている。

##### ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

#### (3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

#### (4) 重要な引当金の計上の方法

##### ① 貸倒引当金

貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

##### ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上している。

##### ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上している。

##### ④ 受注損失引当金

受注工事案件に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注工事案件に係る損失見込額を計上している。

##### ⑤ 環境対策引当金

土壌汚染対策などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上している。

##### ⑥ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしている。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっている。

- ⑦ 役員退職慰労引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当事業年度末における要支給額を計上している。
- (5) ヘッジ会計の方法
- ① ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっている。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
・ヘッジ手段 為替予約  
・ヘッジ対象 製品輸出による外貨建売上債権、輸入による外貨建仕入債務
- ③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。
- (6) 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。
- (7) 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用している。
- (8) 会計方針の変更  
(平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)  
法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度に適用し、平成 28 年 4 月 1 日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更している。  
この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微である。
- (9) 表示方法の変更  
前事業年度において、「受取手形」に含めていた「電子記録債権」(前事業年度 1,221,603 千円)は、貸借対照表の明瞭性を高めるため、当事業年度より独立掲記している。
- (10) 追加情報  
(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)  
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用している。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 7,295,656 千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権債務(区分表示しているものを含む)
- ① 関係会社に対する短期金銭債権 463,684 千円
- ② 関係会社に対する短期金銭債務 341,493 千円
- (3) 有形固定資産の圧縮記帳額
- ① 建物 51,593 千円
- ② 構築物 557 千円
- ③ 機械及び装置 49,540 千円
- ④ 土地 715,433 千円
- 
- 合計 817,125 千円
- (4) 保証債務  
下記の関係会社の借入金につき、債務保証を行っている。  
日工(上海)工程機械有限公司 895,400 千円

## 3. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高
- 売上高 162,834 千円
- 仕入高 2,642,279 千円
- 営業取引以外の取引高 157,110 千円

(2) 減損損失

当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上している。

用途	場所	種類	金額(単位:千円)
福利厚生施設	兵庫県豊岡市	建物、土地	10,713

(資産のグルーピングの方法)

当社は、管理会計上の事業ごと又は物件ごとに資産のグルーピングを行っている。

(減損損失を認識するに至った経緯)

当事業年度において、売却の意思決定を行った福利厚生施設について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上している。その内訳は、建物 8,696 千円、土地 2,017 千円である。

(回収可能価額の算定方法)

回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は処分価値を考慮して合理的に算定している。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類および総数に関する事項

(単位:株)

株式の種類	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	286,894	3,084,798	2,696,979	674,713

(注) 1. 当期増加株式数のうち、3,084,000 株は自己株式立会外買取取引による取得であり、627 株は単元未満株の買取による取得、また、171 株は平成 28 年 10 月 1 日付で実施した普通株式 5 株を 1 株とする株式併合による端株買取請求による取得である。

2. 当期減少株式数は、平成 28 年 10 月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合をもって株式併合を実施したことによるものである。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

① 繰延税金資産

賞与引当金	125,041 千円
退職給付引当金	484,177 千円
役員退職慰労引当金	13,169 千円
貸倒引当金	74,599 千円
棚卸資産評価損	18,985 千円
有価証券評価損	57,827 千円
関係会社株式評価損	55,655 千円
関係会社株式	313,741 千円
事業税	47,389 千円
その他	176,749 千円
繰延税金資産 小計	1,367,336 千円
評価性引当額	△535,309 千円
繰延税金資産 合計	832,027 千円

② 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	△882,038 千円
繰延税金負債 合計	△882,038 千円
繰延税金資産(△負債)の純額	△50,011 千円

6. 関連当事者との取引に関する注記

子会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取金引額 (千円)	科目	期末高 (千円)
子会社	日工(上海)工程機械有限公司	中国上海市	745,000千円	建設機械類の製造・販売	100%	当社製品の製造・販売	債務保証	895,400	—	—

(注)債務保証は、金融機関からの借入金に対するものであり、保証料は徴収していない。

7. 1 株当たり情報に関する注記

1 株当たり純資産額 3,197 円 42 銭

1 株当たり当期純利益 127 円 43 銭

(注)1 株当たり当期純利益の算定の基礎

当期純利益 996,070 千円

普通株主に帰属しない金額 ー千円

普通株式に係る当期純利益 996,070 千円

普通株式の期中平均株式数 7,816,547 株

(注)平成 28 年 10 月 1 日付で普通株式 5 株につき 1 株の割合をもって株式併合を実施している。当事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1 株当たり当期純利益を算出している。

8. 重要な後発事象

該当事項はない。